

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-03-01-05
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	昭和44年～		
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先 担当課(室) 都市整備課
	中項目 基本施策	災害に強いまちづくり	職・氏名 管理係長 岸本豊弘
	小項目 施策	河川改修・砂防施設整備	電話 64-1833

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	急傾斜地崩壊危険区域の住民
目的 (何のために)	住民の生命、財産をまもる
行政活動 (どのような方法で)	県に対し急傾斜地崩壊危険区域の整備の要望
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	急傾斜地崩壊危険区域の整備

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	危険指定箇所	箇所	46	9	0
	整備箇所	箇所	7	1	0
	事業費				
	直接事業費	千円	9,134	5,749	0
	人件費		1,108	2,249	1,062
	事業費計		10,242	7,998	1,062
	財源				
	国・県・市支出金	千円			
	受益者負担債				
一般財源		10,242	7,998	1,062	
必要人員	人	0.11	0.28	0.13	
結果指標①	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	整備箇所数	説明 整備箇所			
	結果指標量	箇所	7	1	0
	対前年比	%	-	14.3%	0.0%
	活動コスト	円	10,242,000	7,998,000	1,062,000
	単位当たりコスト	円	1,463,143	7,998,000	1,062,000
結果指標②	結果指標量	説明			
	対前年比	%	-		
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			

事業の成果				
成果指標名	整備率	式又は説明	整備完了箇所数/危険指定箇所	
			17年度	18年度
成果指標量	98		100	100
対前年比	-		102%	100%
到達目標値	100	到達目標年度	平成19年度	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	B				
目的	関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識					
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である						
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている						
	事業開始当初の目的から変化している						
対象	対象を見直す必要がある	危険箇所を調査し住民に周知することなどにより災害防止対策に努める。					
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない						
行政活動	事業の意図する成果			効率性評価<A~E>			
	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない					B	
市民ニーズ	市民、団体などから要望・要請の強い事業である			課題認識			
	本市が関与しなければならない事業である						
市の関与	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい			県発注で施工され、市は負担金を支払っている。今後は、受益者負担金について考えていくことも必要。近年では、危険指定だけでなく維持管理について要望を行っているが整備にいたっていない。			
	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である						
コスト	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい					有効性評価<A~E>	
	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい						
効率性の評価	サービスを低下させずにコストを低減することは困難	課題認識					
	受益者負担額を見直す余地がある						
手 段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が妥当でない	危険箇所指定及び維持管理について、要望していく必要がある					
	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている						
職 場	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある					有効性評価<A~E>	
	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている						
目的達成度	事業に関するOJT(職場研修)は行われている			課題認識			
	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい						
有効性の評価	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである			危険箇所指定及び維持管理について、要望していく必要がある			
	成果指標は前年度より向上している						
成果向上の可能性	成果は向上しており今後も向上する見込みである					課題認識	
	今後、成果指標は向上する余地がある						
市民参画度	事業について積極的に情報提供している	危険箇所指定及び維持管理について、要望していく必要がある					
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している						
市民参画度	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している					課題認識	
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている						

平成20年度の状況		説明	危険箇所指定については、引続き要望していくが、整備済箇所の点検等をしていなくてはならない。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量①	整備率	結果指標量②
	成果指標量		1.00

総合評価		評価区分 <A~E>	B	
危険区域指定地のほとんどが整備されているが、近年の異常気象等により局地的な候などによる土砂災害が起っており、危険区域未指定地については新たに区域指定を受け整備する必要がある。				

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらなる重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	危険区域未指定地の指定要望	次回要望時	事業費の削減